

# 環境と測定技術

ISSN 0285-3051

No. **7**

Vol.50、2023年



## 技術報文

環境計量業界，SDGs時代のリスクとチャンス

中小企業がSDGsとESGに関し留意すべき法的事項について

## Sustainable Development Goals

100年企業を目指す日吉のサステナビリティ

## 技術報文～環境行政の取組みについて～

トラックからのポイ捨てごみ削減に向けた取組みについて

## 技術情報

人と組織の変革のために一マナビDX（デラックス）の活用のすすめー

Environment and  
Measurement technology



一般社団法人 日本環境測定分析協会  
Japan Environmental Measurement and Chemical Analysis Association

# 100 年企業を目指す日吉のサステナビリティ

株式会社日吉 総務部 経営企画課  
赤塚 愛

## 1. はじめに

当社は 1955 年の戦後まもなく、公衆衛生が問題とされる時代に、ゴミやし尿の廃棄物収集事業を始めた。その後、水洗化が進み、浄化槽や下水道など水処理事業をはじめ、時代の変化と環境へのニーズに対応する中で、水質や大気、食品検査、工業薬品販売など各種環境サービス事業を展開している。

ONE-STOP で対応できる課題解決型の環境トータルサポート企業として、今年創業 68 年を迎えた。当社の社是は「社会立社・技術立社」。会社は社会に貢献しなければ存続できない。またそれを支える技術をもって初めて社会に貢献できる。時代の変化の中に世の中の兆しを見つけ、事業に繋げてきた。社会の問題や課題に対策や解決を施すため法律ができる。つまり法律の中にある仕事を事業化することが世の中の流れに乗ることであり、会社の成長に繋がる。また、事業を行うこと自体が社会貢献になっている。環境問題は裾野が広く、問題解決するには多くの技術で多面的にアプローチをしなければ解決することが出来ない。そのためにも当社は、96 の事業許認可と延べ 2,000 名以上の資格者が会社を支えている。

## 2. 環境分析に関わる社会貢献

本社のある滋賀県には日本一の大きさを誇る琵琶湖がある。県のシンボルである琵琶湖では 1977 年に富栄養化が進み淡水赤潮が発生。その対策として 1980 年に排水中の窒素やリンを規制する滋賀県富栄養化防止条例が施行された。当時、産官学民が連携し対策に取り組み、当社も水質分析や水処理に関する水質アドバイザーとして深い役割を果たした（写真 1）。この産官学民が連携して水環境の保全と改善に取り組みながら、経済発展の継続を可能とする考え方を「琵琶湖モデル」と呼び、現在はベトナムを中心に広め、インドへの展開も考えている。

最近では新型コロナウイルスの感染拡大に伴い下水中の新型コロナウイルスを京都大学・高知大学等と共同で検査、監視する下水疫学調査（下水サーベイランス）を実施。当初の目的は、維持管理を請け負うし尿処理施設等において、社員の安全性を確保するための自主検査として始めた。この検査により、感染拡大やクラスター発生の兆候を捉え効果的かつ効率的な対策に繋げる。今後は、下水疫学分野における国、自治体への協力体制を構築するとともに、下水疫学調査とヒト検査を組み合わせたモニタリングサービスの提供を目指す（写真 2）。

また、バイオダイバーシティ（生物多様性）の観点から環境 DNA の調査を行っている。環境 DNA とは、



写真 1 富栄養化対策で琵琶湖水質調査の様子



写真 2 PCR による下水疫学調査(下水サーベイランス)

## 世界での研修生受入れ、講師・技術者派遣実績

1989年より48カ国1,042名を超える研修生の受け入れ実績

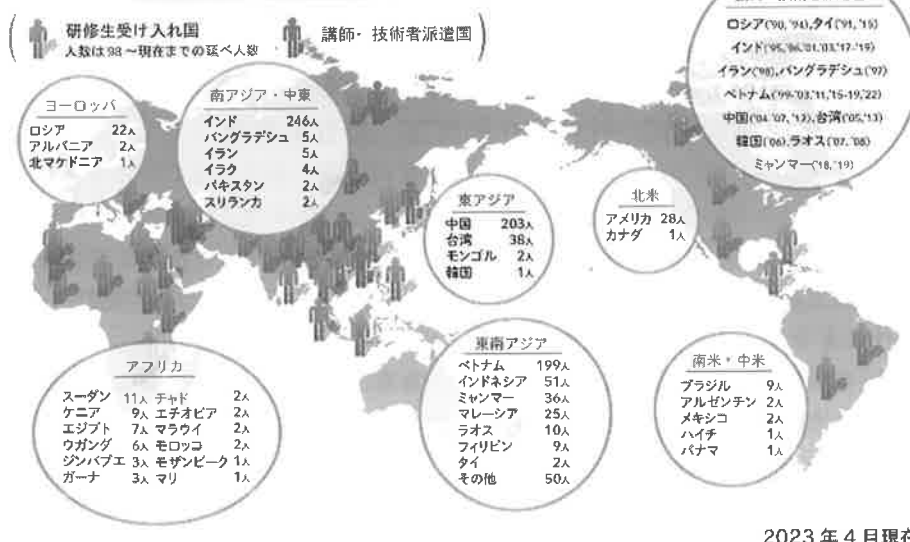


図1 海外研修生の受入れおよび講師・技術者派遣の実績

生物が存在する水や土壌、空気といった環境中に含まれるDNAの総称。採水のみで、環境DNA解析により、その環境に存在する生物の種類や量、個体数の推定が可能である。絶滅危惧種や外来生物の調査ができる。当社では琵琶湖固有種で絶滅危惧種に指定されており、淡水真珠の養殖に利用されている、イケチョウガイの調査なども行っている。

## 3. 次世代育成に関わる社会貢献

本社を置く近江八幡市には、地域に根づく近江商人の理念「三方よし（売り手よし・買い手よし・世間よし）」がある。それを受け継ぐとともに、SDGsの観点から世界規模で持続可能な社会環境を実現するために、環境技術を活かし次世代育成に注力した「次世代よし」を加えた「四方よし」の実践に取り組んでいる。

地元の小学校では毎年、環境学習の一貫として環境ごみ学習の出前授業を実施。ごみ収集車を使った実演を交え説明する他、廃棄方法などルールやモラルの大切さをこれまで30年にわたり伝え続けている。

その他、小学校高学年を対象とした「環境研修会」を2007年の第1回以来、14回開催。身近な環境問題の解決に向けて、自分たちに何ができるかを子どもたち自身に考えてもらう講義や実験を実施している。これまで、琵琶湖水域のプランクトンの観察や凝集剤や活性炭を用いた水処理実験など毎年工夫を施している。これらの取り組みが、子どもたちの環境分野への興味関心の動機づけとなることを期待し、今後も積極的に続けていきたい。



写真3 日吉寄附講座で水処理実験の様子(インド)

こうした社会貢献は国内に留まらず「環境問題に国境なし」の考えのもと、1989年から国際貢献にも力を入れている。これまで、中国、インド、ベトナムなど世界48カ国から、大学生やJICA（国際協力機構）、JETRO（日本貿易振興機構）、AOTS（海外産業人材育成協会）などを通じ総勢1,000名を超える研修生を受入れ、水処理の専門知識や分析測定技術などを指導している。2021年には、インド国内の大学への寄附講座として経済産業省より認定を受けた「日吉寄附講座」を実施（写真3）。当社はサービス産業として初めて経済産業省の認定を受けた。座学は本社からオンラインで、実践的な現場教育は現地法人である日吉インディアによりDr. M.G.R.大学の実験室と生活排水処理施設現場で行った。こうした取り組みにより、現地の人が持続可能な社会のために母

国で活躍できる環境人材を育成していきたい。

#### 4. さいごに

創業から68年、事業は人を中心として発展してきた。そのため企業として長く持続するために、さまざまな社内環境の整備を進めている。コロナ禍以前から在宅勤務制度を導入し、最近では子育て中の男性社員の在宅勤務も実現。2023年には、持続可能な会社を目指し次世代の若手社員の思いを共有し、今後の日吉のあるべき姿を

設定する場として「日吉未来会議」を発足。未来の日吉の姿を全社で共有し、みんなの思いを実現できるよう進めている。

コロナがようやく収束しはじめ、経済が大きく動き出した今、社会は大きな変革を遂げつつあり、環境や社会の課題は途絶えない。100年企業を目指し、引き続き世の中の兆しを見つめ、流れに乗り続けることが、社会に必要とされるインフラ企業として継続していく鍵となると考える。

#### ■執筆者

赤塚 愛

株式会社日吉 総務部 経営企画課

〒523-8555 滋賀県近江八幡市北之庄町 908 番地

TEL : 0748-32-5111 FAX : 0748-32-3339